

地域に根ざす介護のトータルカンパニー



株式会社ライフ・テクノサービス



本社屋

企業概要

代表取締役

中川 裕氏



所在地 津市中央4番19号
TEL:059-226-8219 FAX:059-226-8240

設立 1997年(平成9年)7月

資本金 1,000万円

従業員数 318名(パート含む、2020年5月現在)

事業内容 福祉用具レンタル、福祉施設運営、保育園運営

URL <https://www.life-techno.jp/>

人を軸にするという経営理念のもと、
高齢者福祉の環境整備に取り組み介護のトータルカンパニー。

前職の経験が活かせる 介護分野へ

株式会社ライフ・テクノサービスは、今年で設立24年目を迎える。設立者である代表取締役の中川裕氏は、医療用機械中心に製造・販売を行う会社に勤めていたが、2000年の介護保険制度施行を見据え、介護分野への参入を決意。1997年、津市に有限会社ライフテクノサービスを設立した。

医療用機械の販売に長く携わった中川社長にとって介護分野は身近であった。「日本では医療と介護は区別して扱われるが、欧米では同じ分野。医療用、介護用機械をひとつの会社が製造していることもある」と話す。当時、会社の営業所を2名で切り盛りしていた経験もあり、独立に対するプレッシャーはさほどなかったという。

介護保険制度施行の前年に介護用品と補聴器の販売拠点



福祉用具専門相談員

となる店舗を開店し、2000年の介護保険制度スタートと同時に福祉用具のレンタル事業を始めたが、「当時は家族の介護を世間に知られたいくないと福祉用具車両が家の前に停まることを嫌がる人もいた」と中川社長は振り返る。

2001年に株式会社へ商号変更。2005年、事業拡張に伴う営業所の移転などを経て、現在の場所に本社ビルを建設した。

福祉用具サービスを トータルで提供

一般的に福祉用具レンタル事



研修の様子



キャリアアップ研修



施設でのサポート

業者はレンタル卸業者の在庫商品を利用するが、同社は在庫を自社で持つ。商品管理やメンテナンスも自社の整備担当者が製品の状態を見極め、機械と手仕事を使い分けながら丁寧に整備を行う。

また、回収された使用済商品は高圧洗浄機を用いて落としにくい汚れまで徹底洗浄し、オゾン殺菌や高温殺菌を施す。殺菌済であることがわかるようすべての商品をバーコードで管理している。

商品はトレーサビリティ(流通管理)システムにより、これまでの経路が追跡できるようになっている。「施設や病院内でのいわゆる院内感染が問題となる中、レンタル用品による在宅感染の可



整備

専門資格取得をバックアップ

同社の従業員数は現在318名。各介護施設では介護福祉士や介護支援専門員、看護師などの専門資格を持つ職員が入居者の生活サポートおよび施設運営に携わっている。他業界からの転職や無資格者でも働きながら資格取得を目指すことが可能だ。例えば、入社4年目のAパレル業界から転職した女性は、現在10人をまとめるチームリーダーとして手腕を発揮している。今は介護福祉士の取得に向けて勉強中だという。

福祉用具事業でも業界の専門資格である「福祉用具専門相談員」資格を営業担当者全員が取得し、福祉用具のプロフェッショナルとして業務にあたっている。

性能もないとは言えない。そのため、商品が辿った経路を確認できるシステムが不可欠」と中川社長は話す。日常、人の肌に触れるものだからこそ、顧客に安心して利用してもらえるように心掛けています。

また、自社ブランドの福祉用具製造にも力を入れており、同社オリジナルの車椅子は「外出するための車椅子」というコンセプトで、座面シートと背もたれ部分が明るい色や花柄で覆われ、外出が楽しくなるよう仕上げられている。機能面では軽い力の操作で両輪をしっかりと制動できるなどの数々の工夫が凝らされている。

商品レンタルからメンテナンス、管理、商品開発に至るまでのきめ細かなトータルサービスが他社にはない強みであり、同社は福祉用具のレンタルにおいて県内シェア約3割で、ナンバー1の実績を築いている。

多様なニーズに応える福祉施設事業

売上の4割を占める福祉用

「利用者によりサービスを提供するためには専門知識が必要。資格取得費用は会社が負担し、積極的な資格取得を応援している」と中川社長。資格取得後も講習会や勉強会を定期的に開催したり、階層別研修を充実させるなど人材の育成に力を注いでいる。

今後の介護業界を支える外国人材

しかし、介護業界の人材不足は深刻だ。老人人口の増加に対し、国内での人材確保が見込めない中で同社は外国人材の採用を積極的に進めている。中川社長が代表を務める「日本福祉人材協同組合」を通じたフィリピン、インドネシアなどからの技能実習生受入のほか、新たに設立した「株式会社日本福祉経済研

具レンタル事業とともに事業の大きな柱となっているのが福祉施設事業である。県内5つの特定施設(特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設)とサービス付き高齢者住宅(サ高住)、さらに関連法人である社会福祉法人敬峰会が、県の認可を得た公的施設として2つの介護老人福祉施設と介護老人保健施設、小規模多機能施設を1つずつ運営している。

中川社長は福祉用具レンタルを始めた頃より、「在宅介護を受ける利用者の要介護レベルが高くなれば、介護施設がいずれ必要となる」との認識を持っていて、施設の建設には億単位の費用がかかることから一歩を踏み出せずにいた。あるとき、建設されたまま使われずにいる福祉施設をたまたま紹介されたことをきっかけに、その施設を引き継ぐかたちで2008年、同社最初の福祉施設となる「ケアセントリー憩いの里大治田(現憩いの里四日市ケアホーム)」をオープン。以降、伊賀、名張、津にケアセントリーを開設し、現在の全施設の

究所」を通じて特定技能外国人の採用を行っている。

彼らの多くは母国で看護師資格や介護士資格を持ち即戦力として期待されるが、介護現場で働くには日本語の習得が必須。これからの介護業界を支えていく人材を育てるため、専門用語を使った会話が可能なレベルの日本語能力を、1年以内で習得することを目標に、Webによる日本語教育を実施している。

福祉業界の未来を見つめて

現在、未知の感染症の拡大により介護・医療従事者は緊迫した状況に身を置きながら、預かる命を守るため奮闘している。「利用者のADL(人が生きる上で必要な日常生活動作)が衰えないよう維持することが私たちの仕事であり、それこそがやりがいといえる」と中川社長は語る。

足元で着実に業務を遂行しながら、今後の福祉業界の未来も見つめる。会社設立当時から「三重で誇れる会社になろう」と



四日市ケアホーム

総ベッド数は350床にのぼる。2013年、社会福祉法人である「社会福祉法人敬峰会」を設立。法人設立の理由は、比較的にリーズナブルな価格で一括したサービスが受けられる特別養護老人ホーム(特養)に安心感を持つ人が多く、その特養の運営が社会福祉法人に限られるためだ。

他方で、民間の特定施設はサービス内容も特養とほぼ変わらず、入居要件も原則要介護度3以上に限定される特養に比べて受入対象が広く、幅広くニーズに対応できることがメリット。民間施設と公的施設それぞれの利点を活かし、高齢者の福祉環境を支えている。

社員に語ってきた中川社長だが、今後はグローバルな視点で、培ったノウハウや福祉用具製造拠点の海外展開などを計画している。

業界を牽引する県内トップ企業のひとつとして、同社はこれからも進化し続けるだろう。

文〓会員事業部 鈴木理可

支店より一言

介護事業を自社で一貫して行うことには、「介護」に責任を持つという中川社長の想いがあると思います。「時代変化に対応するために試行錯誤しているが、現場は困惑しないかいつも気になる」と中川社長が話されたことがありました。「人を想う」ことが同社の根幹にあり原点なのだ、と感じました。人を思いやるのが大切な今、印象深く思い出されます。



百五銀行 本店営業部 藤原 悟部長